

合併市町の現状に関する調査結果の概要

平成 28 年 3 月 岩手県政策地域部市町村課

1 目的

平成 17 年度の合併から概ね 10 年が経過したことから、合併による効果と課題等について把握するとともに、その結果得られた課題を合併市町と共有することにより、今後の持続可能な行政サービスの構築に向けた取組の参考とすること。

2 調査方法

- (1) 調査対象：平成 17 年度の合併を経た 11 市町（宮古市、八幡平市、一関市、遠野市、西和賀町、花巻市、洋野町、二戸市、盛岡市、奥州市、久慈市）
- (2) 調査方法：①書面調査…市町企画担当課 ②訪問調査…市町企画担当課、住民

3 調査結果

(1) 合併の効果

合併による行政組織の規模の拡大に伴い、地域特性に応じた専門組織の設置や、専門職員の効率的な配置・増員が可能となったほか、旧市町村間の幅広い人事交流を通じて職員の育成が図られ、住民サービスの質的向上につながっている。

財政基盤が強化され、道路、上下水道等の生活基盤の整備が進んだ。旧市町村ごとの公共施設を新市（町）全域で利用可能となり利便性が向上したほか、地域コミュニティ活動の活性化を目的とする交付金等の創設など、住民生活に対するソフト面の支援も進んでいる。

(2) 合併による課題

旧町村部の議員や支所職員の減少等により、周辺部の住民の声が行政に届きにくくなったという不満や、旧町村役場周辺の商店や飲食店が衰退しているなど、中心部と周辺部の活気の格差に対する不満・不安が見られる。

(3) 旧町村部への対応について

① 地域コミュニティの維持

旧町村部の地域行事や伝統文化の保存・伝承、地域のコミュニティ活動などは変わらず維持されているという意見や、合併後に創設された交付金などの支援を評価する意見が多い。

一方で、人口減少や少子高齢化等により、地域コミュニティの維持に対する不安も見られる。

② 行政に対する地域の声の反映

多くの合併市町において、行政に住民の声を届けるための取組を行っており、概ね満足しているとの意見もある一方で、旧町村部の議員や支所職員の減少等により、行政の目配りが中心部以外に届いていないといった不満も見られる。

③ 重複する公共施設の見直しと支所機能のあり方

旧市町村がそれぞれ建設した公共施設について、人口規模等に即した施設数と施設配置の検討や、管理方法の見直しが必要であるほか、より一層の効率的な行財政運営に向けて、支所機能のあり方や職員配置の検討などの不断の見直しが求められる。

(4) 財政運営について

合併後の状況の変化により、経費削減などが計画どおりに進んでいない面もあるが、人件費の節減は計画を上回っているほか、合併に伴う財政支援措置により実質負担額を抑制するなど、財政基盤の強化が図られている。

なお、東日本大震災津波の影響で想定外の事務が発生したため財政上の合併効果の検証が困難となっている市町もある。

(5) 今後の課題及び対応の方向性について

少子高齢化や人口減少による地域のコミュニティや経済の衰退とこれに伴う財政規模の縮小、合併算定替等の財政支援措置の終了に伴う財政状況の将来的な悪化などが課題として挙げられている。これらへの中長期的な対応の方向性として、周辺市町村との広域連携や、住民や多様な主体との協働の推進などが挙げられている。

4 今後の対応

今回の調査の結果得られた課題を合併市町と共有しながら、今後の持続可能な行政サービス体制の構築に向けた取組に活かしていくため、「広域連携」、「財政運営」、「多様な主体との協働」の3つの側面から市町村の取組を支援していく。